第1四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】 ・・・

【追加情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
2 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年８月８日
【四半期会計期間】	第23期第１四半期（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙林　優
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第22期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 ６月30日	自平成19年 ４月１日 至平成20年 ３月31日
売上高（百万円）	57,620	227,012
経常利益（百万円）	1,636	8,577
四半期（当期）純利益（百万円）	870	4,546
純資産額（百万円）	44,594	43,995
総資産額（百万円）	109,097	108,480
１株当たり純資産額（円）	2,601.01	2,566.87
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	58.82	307.20
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―
自己資本比率（%）	35.3	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,110	10,793
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,444	△17,078
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,715	6,780
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	7,638	6,411
従業員数（人）	4,803	4,431

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年６月30日現在

従業員数（人）	4,803　(1,811)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（　）内に当第１四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年６月30日現在

従業員数（人）	1,088　　(416)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（　）内に当第１四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
自動車部品　四輪	51,271
自動車部品　二輪	3,896
自動車部品　小計	55,167
汎用製品組立及び汎用部品	2,462
その他	24
合計	57,654

（注）１．金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第１四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
自動車部品　四輪	50,987	17,649
自動車部品　二輪	3,873	1,403
自動車部品　小計	54,860	19,052
汎用製品組立及び汎用部品	2,410	802
その他	24	－
合計	57,295	19,855

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
自動車部品　四輪	51,341
自動車部品　二輪	3,703
自動車部品　小計	55,045
汎用製品組立及び汎用部品	2,550
その他	24
合計	57,620

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．当第１四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	21,156	36.7
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	13,074	22.7

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの米国サブプライムローン問題の影響による株価の下落、原材料や原油の価格高騰等による物価上昇懸念から景気の先行き不透明感が急速に拡大いたしました。

このような環境のなか、当第１四半期連結会計期間の売上高は、576億２千万円と微増でありました。

利益面では前年度より継続して生産体質強化施策や海外生産拠点の操業準備を進めてまいりましたが、原材料価格の高騰、為替影響、更には当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数短縮影響等により営業利益15億１千３百万円、経常利益16億３千６百万円、四半期純利益８億７千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔自動車部品四輪〕

日本の駆動系、排気系部品売上は減少いたしましたが、主に北米、中国での売上の伸びにより売上高513億４千１百万円、営業利益は11億２千万円となりました。

〔自動車部品二輪〕

北米でのＡＴＶ用部品、二輪車用ブレーキディスク等の売上が減少しましたが、主にインドネシア、中国でのブレーキディスク、マフラー等の売上増により売上高37億３百万円、営業利益３億１千万円となりました。

〔汎用製品組立及び汎用部品〕

国内における船外機等の塗装及び超小型４ストロークエンジンの売上減により売上高25億５千万円、営業利益５千４百万円となりました。

〔その他〕

海外向けの生産設備売上の増加により売上高２千４百万円、営業利益９百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

客先よりの受注減、排気系部品の一部が海外での生産にシフトされたこと等により売上減となり売上高245億１千３百万円、営業利益１千８百万円となりました。

〔北米〕

自動車部品二輪の減少、ユーザーニーズの小型車シフト、更には為替換算による影響等がありましたが、新機種効果による数量増、新拠点で新規に受注した排気系部品の売上増等があり、売上高207億４千７百万円、営業利益２億９千６百万円となりました。

〔その他の地域〕

主にインドネシアにおける二輪車需要増による売上増及び中国新拠点の生産本格化による売上増が寄与したこと等により、売上高123億５千９百万円、営業利益11億６百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は76億３千８百万円となり前連結会計年度末より12億２千６百万円増加いたしました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億１千万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益16億６千６百万円、減価償却費20億４千４百万円等から得られた資金から法人税等の支払額８億９千万円、仕入債務の減少額17億３千９百万円等を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億４千４百万円となりました。

これは主に新生産拠点への設備投資及び新機種投資の支出26億７千４百万円から有形固定資産の売却による収入１億２千５百万円等を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27億１千５百万円となりました。

これは主に営業活動及び投資活動に伴う短期借入金純増加額及び長期借入れによる収入35億１千８百万円から長期借入金の返済による支出５億２千８百万円、配当金の支払額３億３千４百万円（内、少数株主への配当金の支払額８千２百万円を含む。）を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は654百万円であります。なお、当第１四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

②重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第１四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
提出会社 本社・豊製作所	静岡県 浜松市東区	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等 生産設備 その他設備	156	平成20.6
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市中区	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立 及び汎用部品	自動車部品等 生産設備	80	平成20.6
提出会社 三重製作所	三重県 津市	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等 生産設備	8	平成20.6
提出会社 嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	自動車部品四輪	自動車部品等 生産設備	6	平成20.6
提出会社 栃木開発センター	栃木県 さくら市	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	133	平成20.6
カーディントン・ ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等 生産設備	744	平成20.6
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等 生産設備	18	平成20.6
ユーワイエス・リミテッド	英国 オックスフォード州	自動車部品四輪	自動車部品等 生産設備	81	平成20.6

（注）投資金額には、消費税等は含まれておりません。

③新たに確定した計画

当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成20年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成20年８月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	ジャスダック証券取引所	－
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20年４月１日～平成20年６月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（6）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 61,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,758,500	147,585	－
単元未満株式	普通株式 500	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	147,585	－

②【自己株式等】

平成20年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,000	－	1,000	0.01
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88	60,000	－	60,000	0.40
計	－	61,000	－	61,000	0.41

（注）１．新日工業株式会社が保有する当社の株式は、同社が当社の子会社となる以前より所有していたものです。なお、同社は当該株式を相当の期間内に処分する予定です。

２．当第１四半期会計期間末（平成20年６月30日）の自己株式は、30,400株（発行済株式総数に対する所有株式の割合0.21%）となっております。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年４月	５月	６月
最高（円）	2,300	2,285	2,450
最低（円）	1,996	2,085	2,180

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年７月１日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,515	7,260
受取手形及び売掛金	25,588	26,826
製品	2,847	3,661
原材料	9,022	8,788
仕掛品	2,085	1,917
貯蔵品	1,788	1,125
繰延税金資産	1,332	1,240
その他	2,586	2,435
流動資産合計	53,766	53,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,968	23,100
減価償却累計額	△8,890	△8,570
建物及び構築物（純額）	15,077	14,529
機械装置及び運搬具	62,834	60,734
減価償却累計額	△39,411	△37,545
機械装置及び運搬具（純額）	23,423	23,189
工具、器具及び備品	17,905	17,605
減価償却累計額	△16,124	△15,720
工具、器具及び備品（純額）	1,781	1,884
土地	※1 6,467	※1 6,672
建設仮勘定	5,136	5,576
有形固定資産合計	51,886	51,852
無形固定資産		
のれん	158	199
その他	97	400
無形固定資産合計	256	599
投資その他の資産		
投資有価証券	648	521
長期貸付金	41	59
長期前払費用	429	13
繰延税金資産	393	498
その他	1,718	1,714
貸倒引当金	△42	△37
投資その他の資産合計	3,189	2,770
固定資産合計	55,331	55,223
資産合計	109,097	108,480

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,165	26,737
短期借入金	12,905	11,939
未払法人税等	975	1,522
賞与引当金	935	1,204
製品保証引当金	259	970
その他	6,337	6,462
流動負債合計	46,578	48,836
固定負債		
長期借入金	15,697	13,264
繰延税金負債	631	604
退職給付引当金	813	776
役員退職慰労引当金	234	439
負ののれん	517	544
その他	30	18
固定負債合計	17,925	15,648
負債合計	64,503	64,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	562	547
利益剰余金	37,733	37,095
自己株式	△7	△13
株主資本合計	40,043	39,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	51
為替換算調整勘定	△1,545	△1,472
評価・換算差額等合計	△1,536	△1,420
少数株主持分	6,087	6,032
純資産合計	44,594	43,995
負債純資産合計	109,097	108,480

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	57,620
売上原価	52,434
売上総利益	5,186
販売費及び一般管理費	※ 3,672
営業利益	1,513
営業外収益	
受取利息	37
為替差益	78
負ののれん償却額	27
その他	109
営業外収益合計	253
営業外費用	
支払利息	106
その他	24
営業外費用合計	130
経常利益	1,636
特別利益	
固定資産売却益	24
国庫補助金	49
投資有価証券売却益	26
特別利益合計	100
特別損失	
固定資産廃棄損	12
固定資産売却損	1
固定資産圧縮損	49
その他	7
特別損失合計	70
税金等調整前四半期純利益	1,666
法人税等	501
少数株主利益	294
四半期純利益	870

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,666
減価償却費	2,044
のれん償却額	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15
賞与引当金の増減額（△は減少）	△267
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	39
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△205
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△710
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	106
有形固定資産売却損益（△は益）	△23
有形固定資産廃棄損	12
投資有価証券売却損益（△は益）	△26
国庫補助金	△49
固定資産圧縮損	49
売上債権の増減額（△は増加）	1,395
たな卸資産の増減額（△は増加）	△116
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,739
その他	△33
小計	2,067
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△104
法人税等の支払額	△890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△86
定期預金の払戻による収入	55
有形固定資産の取得による支出	△2,674
有形固定資産の売却による収入	125
国庫補助金等による収入	49
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	89
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,444

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	436
長期借入れによる収入	3,081
長期借入金の返済による支出	△528
自己株式の売却による収入	59
配当金の支払額	△251
少数株主への配当金の支払額	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,226
現金及び現金同等物の期首残高	6,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,638

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
１．税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 　当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、当第１四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。この変更は、法人税法の改正を契機として、今後更なる生産体質強化のための新規投資を予定していると共に設備の更新サイクルが早まっていることから耐用年数の見直しを行った結果、設備の経済的耐用年数が短くなっていることを反映したことによるものです。 　これにより、従来の方法と比較して、営業利益が136百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、138百万円減少しております。 　なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （賞与支給対象期間の変更） 　当社は給与規則を変更し、当第１四半期連結会計期間より、５月１日から10月31日まで及び11月１日から４月30日までの支給対象期間を４月１日から９月30日まで及び10月１日から３月31日までに変更いたしました。 　この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ176百万円減少しております。 　なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　99百万円 ２．偶発債務 (1) 保証債務	※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　49百万円 ２．偶発債務 (1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	78	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
計	78	－

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	84	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
計	84	－

（四半期連結損益計算書関係）

当第１四半期連結累計期間
（自　平成20年４月１日
至　平成20年６月30日）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

運送費	628百万円
研究開発費	654百万円
従業員給与手当	953百万円
賞与引当金繰入額	107百万円
退職給付費用	61百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円
のれん償却額	40百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間
（自　平成20年４月１日
至　平成20年６月30日）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成20年６月30日現在）

現金及び預金勘定	8,515　百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△876　百万円
現金及び現金同等物	7,638　百万円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　14,820千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　15千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	251	17	平成20年３月31日	平成20年６月23日	利益剰余金

（2）基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

５．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,341	3,703	2,550	24	57,620	－	57,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	330	330	(330)	－
計	51,341	3,703	2,550	355	57,951	(330)	57,620
営業利益	1,120	310	54	9	1,494	19	1,513

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	船外機塗装、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク	
その他	機械、金型・治具、他	

３．会計処理方法の変更

(1)　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(1)に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で17百万円、自動車部品二輪事業で３百万円、汎用製品組立及び汎用部品で０百万円それぞれ減少しております。

(2)　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(2)に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で23百万円増加し、自動車部品二輪事業で６百万円減少しております。

４．追加情報

(1)　「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機とし、当第１四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で121百万円、自動車部品二輪事業で３百万円、汎用製品組立及び汎用部品で11百万円それぞれ減少しております。

(2)　「追加情報」に記載のとおり、当社は給与規則を変更し、当第１四半期連結会計期間より、賞与の支給対象期間を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で154百万円、自動車部品二輪事業で４百万円、汎用製品組立及び汎用部品で15百万円、その他で２百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,513	20,747	12,359	57,620	－	57,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,761	10	497	4,269	(4,269)	－
計	28,275	20,757	12,856	61,889	(4,269)	57,620
営業利益	18	296	1,106	1,421	91	1,513

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国、ブラジル国、タイ国、インド国

３．会計処理方法の変更

(1)　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(1) に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で21百万円減少しております。

(2)　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(2) に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、その他で17百万円増加しております。

４．追加情報

(1)　「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機とし、当第１四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で136百万円減少しております。

(2)　「追加情報」に記載のとおり、当社は給与規則を変更し、当第１四半期連結会計期間より、賞与の支給対象期間を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で176百万円減少しております。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	20,925	12,146	33,071
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	57,620
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.3	21.1	57.4

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）		前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,601.01円	１株当たり純資産額	2,566.87円

２．１株当たり四半期純利益金額

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額　58.82円
なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
四半期純利益（百万円）	870
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	870
期中平均株式数（千株）	14,794

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（リース取引関係）
前連結会計年度末に比べて取引残高に著しい変動は認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年８月８日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成20年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。